

(意見書案第 11 号)

子どもの医療費助成制度の拡充を求める意見書

今、少子化の進行や子どもの貧困への対策が北海道の喫緊の課題となっている。平成 28 年に北海道等が実施した「子どもの生活実態調査」では、全国平均を上回る 5 人に 1 人が貧困状態にあり、経済的理由で受診を断念せざるを得なかった世帯が 17.8%、非課税世帯では 32.6%と高いことが分かった。全ての子どもたちの健康を守るため、お金の心配をせずに必要なときに医療機関を受診できるように、北海道の子どもの医療費助成制度の拡充が求められている。しかし、北海道の子どもの医療費助成の通院無料化は、対象が 3 歳未満で、その上所得制限や一部自己負担があり、他県と比べても大きく遅れている。道内の市町村では医療費無料化の対象を中学生や高校生までに拡充する取組が広がっているが、地域によって格差があり、北海道の制度拡充による底上げが求められている。

子どもの医療費無料化の拡充は、幅広い道民の願いになっており、子どもたちをめぐる厳しい実態からも、一日も早い改善が求められている。

よって、北海道においては、お金の心配をせずに必要なときに医療機関を受診できるように、北海道の子どもの医療費助成制度を拡充するよう強く要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 2 年 9 月 11 日

釧路市議会

北海道知事 宛